

## 「中期マルクス」とは何か

—内田弘と山田鋭夫の『経済学批判要綱』研究によせて—

佐藤金三郎

マルクス研究の歴史において『経済学・哲学草稿』(1844年執筆)の公刊が1つの事件であったとすれば、『経済学批判要綱』(1857-58年執筆)の出現もまた、それに劣らぬ1つの事件であった、といってよいであろう。事実、1960年代後半から70年代はじめにかけての西側諸国におけるいわゆるマルクス・ルネサンスは、この『要綱』の出現とけっして無関係ではなかった。こんにちでは、もはや、『要綱』にすこしでも言及することなしにマルクスを論ずることは不可能である。このことは、すでにひろく承認されている。にもかかわらず、『要綱』がマルクスの40年余にわたる思想的営為のなかで占めている位置ないしは意義についての評価は、こんにちでもなお定まっていまいかと思われる。

たとえば、現在刊行中の新しい『メガ』では、『要綱』は、『資本論』とその準備労作にあてられた第2部の第1巻として位置づけられ、公刊されている。これは、『要綱』が「将来の『資本論』の最初の草案」(新メガ版『要綱』序文)である、という理由によるものであろう。たしかに、これはこれで『要綱』解釈の1つのタイプをしめすものである。しかし、マルクスの生涯にわたる思想的連続性を重視する立場からすれば、『要綱』をこのようにたんに『資本論』の後期マルクスとのみ関係づけて解釈するのは一面的であり、不十分だ、ということになるであろう。『要綱』は『資本論』の「最初の草案」であるだけでなく、同時にまた、『経済学・哲学草稿』の初期マルクスの継承であり発展でもある、というわけである。ここから、『要綱』を初期マルクス(1840年代)と後期マルクス(1860年代以降)とのいわば結節環として位置づけ、1850年代をとくに「中期マルクス」の時期として新たに設定する試みが生まれてきた。

1985年の春にあいついで現れた『要綱』についての2冊の研究書、すなわち、内田弘著『中期マルクスの経済学批判』と山田鋭夫著『経済学批判の近代像』は、いずれもこの『要綱』解釈の第2のタイプに属している。しかし、「中期マルクス」とは、いったい、何であろうか。それが初期マルクスと後期マルクスとのたんなる混在や

過渡でないとすれば、『要綱』の中期マルクスが一方では『経哲草稿』の初期マルクスと、他方では『資本論』の後期マルクスと区別される独自の意義は、どこにあるのであろうか。以下、内田と山田の著作を手がかりとして、この問題を考えてみることにしよう。

### 1

まず、内田の著作からみてみよう。内田によれば、本書は、彼の前著『『経済学批判要綱』の研究』(1982年)の「姉妹編」である。前著では、「中期マルクスの中心的文献である『要綱』の理論構造を総体的に解明」することが試みられていたとすれば、本書では、「中期マルクスの特殊な理論的諸問題」が取り上げられ、検討されている。両者は内田の「中期マルクス研究」として相互に「補完しあうもの」である。ここで内田のいう「中期マルクスの特殊な理論的諸問題」とは、まず第1に、1850年代前半の「ロンドン・ノート」におけるマルクスのリカードウ研究の意義であり、第2に、『要綱』とヘーゲル『論理学』との関連であり、最後に第3に、『要綱』における「生産過程の結果論」であるが、それらがそれぞれ本書の第2、第3、第4章の内容をなしている。冒頭の第1章「中期マルクスの経済学批判」は、これら3章への「イントロダクション」であり、本書のいわば「総論」である。

内田は、前著で、『『資本論』を基準』にして『要綱』の「未熟さと欠陥」を指摘して満足するのではなく、『要綱』を「ひとつの体系をもった草稿として読む」ことをめざしていた。『要綱』にたいする内田のこのような「方法態度」は、本書でももちろんなら変わりがない。内田はさらに前著で書いていた。「19世紀中葉イギリス資本主義を表象に、古典経済学と古典哲学を批判的に摂取しながら、1つの資本を主体概念にすえて、文明開化をすすめる資本の一般的本性を把握する」。内田によれば、これが『要綱』執筆にさいしてのマルクスの「基本的な構想」であった。マルクスの経済学が古典経済学と古典哲学の批判的摂取のうえに成立したというの

はいわば常識であるが、問題は、中期マルクスの『要綱』におけるこの批判的摂取の中身である。

本書で内田は書いている。「ヘーゲル『論理学』の批判的摂取とは、まさにヘーゲルがイデアールな主体の措定活動としてえがいた『論理学』を、近代的私的所有のイデアールな性格を主観的に担う人間の価値の意識の論理学として読み破ることにある」。内田によれば、この作業は、他方での古典経済学の批判的摂取、すなわち、「スミスたちの経済学の没歴史的な性格、自然主義的な性格のうちにくまられる価値と資本の諸規定をつかみだす」作業と「たがいに補いあう」ものであった。内田が、「マルクスは、古典経済学と古典哲学を否定的に媒介させながら、ブルジョア経済を把握しよう」とした、というゆえんである。

しかしながら、内田自身も認めているように、古典経済学と古典哲学にたいするマルクスのこのような視角は、なにも中期マルクスにのみ特有のものではなかった。それは、「すでに『経済学・哲学草稿』で定められていた」。この『草稿』でマルクスが、ヘーゲルは近代国民経済学の立場に立っている、と述べたのは有名であるが、その規定がしめしているように、初期マルクスはすでにヘーゲル哲学のなかにスミスたち近代国民経済学との「相同関係」を「読み破り」、「読みかえ」していたのである。内田もまた、これを確認しつつ書いている。「ヘーゲル哲学は近代国民経済学とホモロガスである。このつかまえ方は、『経哲草稿』以来『要綱』まで変わらない。さらに、『資本論』(第2版「あとがき」1873年)まで同じである」。

では、このように「ヘーゲル＝国民経済学批判の問題意識」が『経哲草稿』以来『資本論』にいたるまで一貫してなら変わらないとすれば、『要綱』の独自な特徴はどこにあるのか。内田は答える。問題は、「近代市民社会の主体概念」をどうとらえるか、にある、と。すなわち、『経哲草稿』から『哲学の貧困』を経て『賃労働と資本』まで、マルクスはなるほど「近代市民社会の主体を資本として抽出」してはいたが、しかしまだこの資本を「多くの諸資本の競争のレベル」でとらえていた。これにたいして、「資本一般」(＝「1つの資本」)を「近代市民社会の主体概念として据えたのは『要綱』がはじめて」であった。つまり、「多くの諸資本」から「1つの資本」へ、「競争」から「資本一般」へ、というわけである。内田は、この移行の契機を「ロンドン・ノート」におけるリカードウ研究に求めている。この点を明らかにしたのが本書の第2章であるが、それによれば、

このリカードウ研究の成果は「相対的剰余価値の概念を事実上把握」したところにあり、そこに「絶対的剰余価値把握に依存していた40年代の『賃労働と資本』から[の]前進」がみられるが、そのさい、マルクスは「多くの諸資本の競争の次元と、……総資本(資本一般)次元とを明確に区別した」、というのである。もっとも、内田は別のところでは、マルクスは、このリカードウ研究で「『要綱』の主体概念、資本一般・1つの資本を事実上、措定している」、とも書いている。「明確に区別」されたにせよ、「事実上、措定」されたにせよ、ともかくマルクスがこうして手に入れた「主体概念」の「資本一般」が「概念として生成するプロセスを追ったもの」——これが内田のとらえた『要綱』の「全体的な特徴」である。

では、この『要綱』における「資本一般」の概念展開では、「古典経済学と古典哲学を批判的に摂取する作業」は、どのようにして行われたのか。まず古典経済学の面であるが、内田がここでとりわけ注目しているのはスミスである。内田がスミスをどんなに重視しているかは、彼が、「『要綱』は全体として『国富論』第1編の分業＝分配論と第2編の再生産＝蓄積論を批判し再編成する作業を主な展開軸にして、書かれた」、と述べているところからもわかるであろう。その意味では、『要綱』は、内田が前著で述べたように、まさに「スミス経済学批判」の書なのである。他方、『要綱』の哲学的側面では、ヘーゲルと、そしてアリストテレス。まず、ヘーゲルについて。内田によれば、『要綱』とヘーゲル『論理学』とは、さきのスミス『国富論』の場合と同様に、「全体的・体系的に関連」している。すなわち、『要綱』の「序説」と「貨幣章」と「資本章」は、それぞれ『論理学』の「概念論」と「有(存在)論」と「本質論」に対応している。内田は、この『要綱』と『論理学』との対応関係を本書の「中心」である第3章で、『要綱』の体系展開に即してさらに詳細に、いわば「洗いざらいくつきりと示」そうとしている。それはたんに、たとえば『要綱』「資本章」の展開がヘーゲルの「一般性→特殊性→個別性」というトリアーデ形式にならったもの、といった指摘にとどまるものではない。その詳細さは、この「資本章」の「I 資本の一般性」の部分についてだけでも、内田が、そのなかに「措定的反省」、「形式・実体・質料・内容」、「実体性の関係」、「全体と部分」、「力と発現」、「現実態」、「絶対的必然性」、「因果性」等々といった『論理学』「本質論」の諸カテゴリーの適用と対応を逐一みだしているほどなのである。

しかし、内田はもちろん、たんに『要綱』のなかにへ

ーゲルとのこのような「形式的同一性」を「確認」することだけで満足しているわけではない。なぜなら、ヘーゲルとマルクスとは、もともと「問題のとらえ方がちがう」からである。さきにみたように、「ヘーゲル哲学は近代国民経済学とホモロガス」であった。「ブルジョアの生産形態を自然的形態とみなす」という点では、ヘーゲルもまた、スミスたちの古典経済学と「同じ見地に立っている」たのである。内田は、このヘーゲルの「没歴史性、エッセ自然主義にたいする批判」の「集約的達成」を『要綱』「資本章」における蓄積＝再生産論および原蓄論と、自由時間論にみいだしている。すなわち、蓄積＝原蓄論が、資本主義を「過去の歴史に開かれた体系」としてとらえるとするれば、これにたいして自由時間論は、「未来の歴史に開かれた体系」として資本主義をとらえる、というのである。内田によれば、この後者の自由時間論は、アリストテレスの原因論の「活用」であるが、それは、「個体的＝社会的所有」の「現実的可能態を資本主義的生産のなかにさぐりあてる」ものである。自由時間論は、内田にとって「ヘーゲルの『現象学』に代わるマルクスの現象学」であると同時に、『要綱』そのものの「結論」でもある。

しかし、さきにみた「ヘーゲル＝国民経済学批判の問題意識」と同様に、この自由時間論もまた、内田にとっては、たんに『要綱』そのものをつらぬくテーマであるだけでなく、『資本論』形成史をつらぬく超テーマの1つであり、また『資本論』そのものをつらぬくテーマでもある。そうだとすれば、再び内田に問わなければならない。『要綱』と『資本論』とは、何によって区別されるのか。内田は、この問題を解く鍵を『要綱』の「生産過程の結果論」(本書第4章)における「二重の不変資本問題」、すなわち、「(1) 剰余価値と利潤、(2) 剰余価値と流通＝再生産、との二重の関連を媒介する不変資本問題」のなかにみいだしている。答は、再び「主体概念」の「変化」、つまり、「全体＝『1つの資本』から総体＝個別、すなわち『多くの諸資本』へ」、あるいは、「競争の捨象から競争の導入へ」、である。

こうして、マルクスは再びふりだしに戻った、というわけである。もっとも、この復帰は、内田にとってヘーゲルの意味で即前進なのであろうけれども。

## 2

つぎに、山田の著作にうつろう。本書の構成は、つぎのとおり。「序章 現代における経済学批判」、「第1章 経済学批判体系と資本一般」、「第2章 産業社会の生産

力構造」、「第3章 近代的生産力と価値増殖」、「第4章 領有法則の転回」、「第5章 流動資本と固定資本」、「終章 経済学批判における近代」。

山田は「序章」で、『要綱』が東ドイツで公刊された1953年からこんにちまでの『要綱』の研究史をつぎの3期にわけて概観している。すなわち、『資本論』との直接的連続を想定したうえで、『資本論』の側から『要綱』を寸断し裁断していた第1期(1960年代半ばまで)、『要綱』に「内在」し、『資本論』とは異なる『要綱』の独自性をそれ自体として見定めつつ、「マルクスの発展的全体像の再構成とマルクス理論の本源的基盤の再検討」が試みられた第2期(1970年代後半ないしは1980年前後まで)、そして、第2期の研究が「それぞれに集成されて、独立の著作として世に問われはじめる」と同時に、『要綱』をみる眼をもういちど洗いなおそうとの、あたらしい模索も胎動しはじめる第3期(現在)。ここで山田のいう第2期と第3期とのちがいはかならずしも明らかではないが、しかし山田があえて現在を第2期から区別して第3期として設定した点に、本書における著者山田の危機感と問題意識が端的にしめされているように思われる。というのも、山田にしたがえば、第3期における『要綱』観の見なおしは、じつは「近代」への問いなおしと結びついており、逆にそれによって促進されたものだったからである。山田自身は、この「近現代の基底のプロブレマティック」を「生産力、所有、世界市場」の3つにみいだしている。しかも、これら3つは、「中期マルクスの『要綱』において、はじめて、同時に、そして何よりも経済理論的に、究明されようとしていた」ものであった。こうして、これら3つの「マルクスのにして現代的なプロブレマティックに焦点をあてつつ、経済学批判の近代像を『要綱』において問いかえすこと」——これが本書における山田の課題である。

以下、本書の第1、第4、第5章と終章を順次みていくことにしよう。ここで「生産力」のプロブレマティックを取り扱っている第2章と第3章を省略するのは、主としては紙幅の関係からである。しかし、それだけではない。たとえば、第2章では、いうところの産業的生産力における「社会力」と「自然力」との関連、とくに後者、「自然力」の意味がかならずしも明らかではない。この後者を論ずる第3節の表題「産業的生産力における自然力」は、むしろ原題の「近代的生産力における科学と機械」のほうがふさわしかったのではないか。総じて、第2章では、山田は「生産力主義者＝マルクスの烙印」に反論し、『要綱』のマルクスを擁護しようとしている

が、この反論にはいまひとつ説得力が欠けているように思われる。また、第3章では、山田は、『要綱』の剰余価値論が「すぐれて剰余価値増加論」であることを力説し、そこに「『要綱』の独自の論理」をみいだしている。この指摘はただしいが、しかし、山田のように、ここでのキ概念である〈Verwertung〉にすべて「価値増殖」という同一の訳語をあてるのは疑問である。『要綱』の〈Verwertung〉はたしかに多義的ではあるが、しかし基本的には、生産過程における剰余価値の創造、すなわち価値増殖と流過程における価値の実現という2つの意味をふくんでおり、両者は区別されなければならない。さもなければ、混乱が生じる。山田も、たとえば、「生産と価値増殖(Verwertung)のあいだの矛盾」を「生産での価値増殖」と「流通での価値増殖」との「矛盾」と書き換えているところからわかるように、この区別を知らないわけではない(本章注41も参照)が、しかし不十分である。むしろ、ここでの「生産と価値増殖のあいだの矛盾」は、直截に「生産と価値実現のあいだの矛盾」と訳すべきであった。山田自身も認める第3章の「晦渋」さは、この訳語問題とけっして無関係ではないであろう。

ところで、『要綱』の「資本一般」が『資本論』ではどうなったかは、よく知られているように、古くからプラン問題として議論されてきた。山田の第1章は、このプラン問題を取り扱いつつ、しかもこれを「乗りこえ」ようとしたものである。山田の結論を先取すれば、『要綱』と『資本論』とのあいだには、「資本一般の概念的転回」、すなわち、「資本一般の論理性的の質的転回」があった。ここで山田のいう「論理性的の転回」とは二重である。第1に、「射程の転回」、すなわち、「資本一般の世界市場論的構成から市民社会論=3階級論的構成へ」、第2に、「位相の転回」、すなわち、「資本一般の絶対的本性論から諸姿態=機構形成論へ」、である。山田によれば、この二重の転回、とりわけ前者の「射程の転回」は、「1860年代を転換点」とする「世界史像の転回」——「資本主義の普遍的文明化作用」視点から「諸国民経済の独自性」視点へ、あるいは、「西ヨーロッパ一元論」史観から「世界市場の内的重層性」史観へ——と「相即不離」であった。山田のこの「転回」論は、従来のプラン問題の枠をこえて、その背後にある「マルクスの発展的全体像の再構成」をめざしたものである。山田は書いている。「初期マルクスがすぐれて〈市民社会—国家〉の唯物論的把握に腐心していたとすれば、中期『要綱』の関心は〈市民社会—世界市場〉に傾いていた。これにたいして後期『資本論』は〈市民社会の内的編成〉を結節

点としていた」。つまり、「マルクス生涯にわたる経済学批判体系の諸結節環」は、〈市民社会—国家—世界市場〉にあった。ここから、山田は、「資本の普遍的世界化傾向を根元」に据えつつ市民社会と世界市場とを「同型的連関構造」としてとらえるという『要綱』に独自の、すぐれて「世界市場論的」な近代社会像をひきだしている。

つぎに第4章。山田によれば、『要綱』における「領有法則の転回」論は、「初期と『資本論』との間にあって、私的所有批判の基本をなす理論装置を発見し、もって所有の経済学批判への布石を敷いたもの」である。では、この転回論は、どのようにして「生成」し、「展開」したのか。山田の見解を要約すれば、転回論は、すでに『要綱』において、「市民的仮象の批判」の「論理」として「生成」した。しかし、その後の『資本論』初版と、とくにフランス語版への「展開」過程において、転回論は、「たんに仮象批判の『論理』であるにとどまらず、『歴史』認識の一基準へと深化した」。つまり、転回論において、マルクスは「論理」説(『要綱』)から「論理=歴史」説(フランス語版)へ転換した、というわけである。山田は、この転換の証左として、フランス語版では「労働と所有の同一性」——と同時に「市民社会」——が資本制社会の「始原」に措定されたことをあげている。山田によれば、この「措定」は、同時に、「労働と所有の同一性」が「資本制社会批判の基準」として「定置」されたことをしめすものでもある。しかし、山田も認めているように、フランス語版において資本制社会の「始原」に「措定」された「労働と所有の同一性」とは、じつは商品生産の場合の「労働と所有の私的同一性」にほかならなかった。それは、山田にとっても、「批判の対象でこそあれ批判の基準とはなりえない」ものである。だからこそ、山田は書いている。「商品生産からその私的性格を捨象したもとの労働と所有の同一性こそが、批判基準としての意味を担って『始原』に措定されたというべきである」。だが、山田は、いったい、どのようにして商品生産における「労働と所有の私的同一性」から「私的性格を捨象」して、いわばはだかの「労働と所有の同一性」をみちびきだすことができたのであろうか。

つづく第5章では、山田は、『要綱』の資本流通論を論じている。ここでの基礎カテゴリーは流動資本と固定資本であるが、それらは『資本論』とはちがって、きわめて多義的である。山田によれば、『要綱』における流動資本と固定資本の諸規定は、「一般的規定」と「特殊化規定」の2つに大別することができる。ここで「一般

的規定」というのは、「資本一般」を「運動＝統一の相においてみるか(流動資本)休止＝区別の相においてみるか(固定資本)」によって生ずる規定性のことであるが、他方、「特殊化規定」のほうは、さらに「素材の移行性を基準」とした第1次的規定と「価値の流通様式を基準」とした第2次的規定とに区分される。山田もいうように、ここでの「一般的規定」は『要綱』に「きわだって特徴的な」規定であって、その後は「次第に消滅していく」ものである。また、「特殊化規定」にしても、その第1次的規定によれば、労働材料とともに生産物(商品資本)が流動資本のうちに加えられており、『資本論』的基準からすれば、ここには明らかに流動資本と流通資本との混同がみいだされる。しかし、山田によれば、『要綱』におけるこの混同はマイナスではなくて、むしろプラスである。なぜなら、この混同のゆえにこそ、「総じて『要綱』に独自の流動・固定諸規定」のゆえにこそ、かえって当時のマルクスは「世界市場と機械制大工業の同時的把握」へせまることができたからである。山田によれば、この「世界市場と機械制大工業の問題」こそ、「1850年代マルクスの近代社会表象の支柱」をなしていたものであり、「経済学批判の当面の核心」をなすものであった。中期マルクスとしての『要綱』の独自の意義を明らかにしようとした山田の意図は、この第5章において最も成功しており、とくに『要綱』に独自の流動・固定資本諸規定について、それらの「古拙のもつダイナミックな積極的意義」を浮き彫りにした分析は見事である、といっ

てよいであろう。最後に、山田は終章において、中期マルクスの近代社会像を、「市民社会、資本制社会、産業社会」という3つの位相から再考察し、本書の総括に代えている。それぞれの位相のもとに山田がみいだしたのは、つぎのとおりであった。第1に、「自由な個体の普遍的交通」であり、第2に、「労働アソシアシオンの形成」であり、第3に、「可能的自由時間の創造」である。山田によれば、「近代の超出へ」の道は、まさに近代のなかにある「自由へのこの可能性に賭けること」にこそある。

## 3

以上、第1節で内田の、第2節で山田の著作を順次みてきた。いずれも『資本論』を基準にして『要綱』の「未熟さと欠陥」を指摘するのではなく、中期マルクスの成果としての『要綱』に「内在」して、その「独自性をそれ自体として見定め」ようとする点では、両者は共通していた。また、自由時間論を『要綱』のいわば最後

のことばとして重視しつつ、近代市民社会のなかに「個体的＝社会的所有」の実現という未来への展望をみいだすという点でも、両者は同じであった。内田と山田の、いわば「市民社会」派的『要綱』解釈に共通する、さらにいまひとつの特徴は、両者の著作の題名に端的にしめされているように、両者がいずれもマルクスの経済学を「経済学批判」としてとらえているという点である。もっとも、両者のとらえ方のあいだには、微妙なちがいはある。「経済学批判」という場合に内田が重視しているのは、経済学と哲学との結びつきであるが、他方、山田の場合のそれは、経済学と歴史認識との結びつきである。この点を、いままこし詳しくみてみよう。

まず、内田の場合の経済学と哲学との結びつきであるが、さきにみたように、内田によれば、「ヘーゲル＝国民経済学批判の問題意識」はすでに『経哲草稿』において定められており、それ以後『資本論』にいたるまで、なんら変わりがなかった。このようにとらえる内田の場合には、初期・中期・後期マルクスの区別は、結局のところ、「近代市民社会の主体概念」把握のちがいに解消させられてしまう。しかし、かりに内田のいうように「主体概念」がちがうとしても、『資本論』が『要綱』と同様に、否それ以上に「ひとつの体系をもった」著作であることはおそらく内田も否定しないであろうから、そしてまた、経済学と哲学との結びつきというマルクスの「問題意識」も変わらないのであるから、内田は、『資本論』についても、『要綱』の場合と同様にヘーゲル『論理学』との「全体的、体系的」な「対応」と「活用」をみつけだすことが可能であると同時に必要であると考えらるであろうし、事実そう考えてもいる。他方の山田は、その著作のなかで、『要綱』における『論理学』の「体系的援用」を説く内田にたいして、内田は『要綱』を『資本論』によって「裁断」する代わりに、『論理学』によって「裁断」した、と批判している。山田のこの批判はただしいが、しかし内田の場合には、『要綱』だけでなく、『資本論』をも『論理学』によって「裁断」することが方法的に可能なのであって、問題はむしろ、内田がマルクスにおける経済学と哲学との結びつきの内面的な構造をあらかじめ十分明らかにすることなしに、書かれた結果としての『要綱』と『論理学』との双方をそれぞれ所与の自足的体系として前提したうえで事後的に両者の関連を尋ねるというアプローチの仕方にある。そのために、われわれは、内田が『要綱』におけるヘーゲルとの同一性・類似性を洗いざらいくっきりと示すために払ったであろう労苦にたいしては大いに敬意を表さ

なければならぬであろうが、にもかかわらず、それによってしめされた『要綱』と『論理学』との関連は、なお外面的、形式的なものにとどまっているという印象を禁じえないのである。

『要綱』を「ひとつの体系をもった草稿として読む」という内田の試みが一種の相対主義に陥る危険をはらんでいたとすれば、この危険は、マルクスにおける経済学と歴史認識との結びつきを重視する山田の場合にはいっそう大きいように思われる。さきにもみたように、山田はその著作の終章において、「生産力、所有、世界市場」というそれまでの問題視角を「市民社会、資本制社会、産業社会」のそれに「組みかえ」ていた。注意すべきは、この「組みかえ」のさい、「世界市場」の問題が山田によって意識的に「捨象」されていた点である。山田によるこの「捨象」は、しかし、けっして偶然ではないであろう。なぜなら、それは、冒頭第1章における「資本一般の概念的転回」論とまさに照応するものだからである。ここで山田の「資本一般」解釈を、もういちど簡単にふりかえてみよう。山田の解釈の新しさは、彼が『要綱』「資本一般」の「狭さ」とともに「広さ」を指摘した点にある。山田はいう。『要綱』「資本一般」は、「1つの資本」というその「粹取り」の「狭さ」のゆえにこそ、かえて「絶対的本性論」という「位相」の高みと同時に「世界市場論的構成」という「射程」の「広さ」を獲得することができたのである、と。ここでの山田の分析は、『要綱』「資本一般」の「狭さ」を『資本論』とくらべてたんに未熟とみるだけの従来のプラン問題論議の水準をこえており、さきにもみた『要綱』独自の流動・固定資本諸規定の分析とともに本書の白眉である、といっ

ぐれて「世界市場論的」な中期マルクスの歴史認識にせまることができた。にもかかわらず、山田によれば、この中期マルクスの歴史認識は、結局は、『要綱』と『資本論』とのあいだでの「資本一般の概念的転回」とともに、すぐれて「市民社会論的」な後期マルクスの歴史認識に取って代わられてしまう。すなわち、経済理論が変化すれば、歴史認識もまた「相互規定」的に変化する、というわけである。もちろん、山田も、ここにみられる相対主義の危険に気づかないわけではない。だからといって、山田は、『『資本論』の〕マルクスをこえる〈『要綱』の〕マルクス』の著者アントニオ・ネグリほどの『要綱』絶対主義者であるわけでもない。だから山田はいう、『要綱』から『資本論』への「転回」は、たんなる「平行移動」ではなく、「止揚」である、と。つまり、『要綱』の「領有法則の転回」論がフランス語版のそれに「深化」したのと同様に、『要綱』の「古拙」は『資本論』によって「止揚」された、というわけである。そうだとすれば、『要綱』は、山田にとっても、結局は、「将来の『資本論』の最初の草案」であり、それへの過渡的労作である、ということになるのではなからうか。「古拙のもつダイナミックな積極的意義」ということばほど、山田の『要綱』観を端的にしめすものはない。山田の「経済学批判の近代像」は、『要綱』と『資本論』とのあいだで揺れているように思われる。

最後に、もういちど尋ねよう。「中期マルクス」とは、いったい、何であろうか。そしてまた、『資本論』とは異なる『要綱』の独自の意義は、現在のわれわれにとって、いったい、どこにあるのであろうか。

(横浜国立大学経済学部)